

トマホーク500発購入へ

政府が米と調整入り

政府は、米國製の巡航ミサイル「トマホーク」を2027年度までに最大500発を購入する方向で、米側と調整を入りました。政府関係者が30日、明らかにしました。政府は年末までに改定する安保の文書に、他國領土

を攻撃する「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有明記を目指しており、トマホークの活用を想定します。米軍が配備しているトマホークは1991年の湾岸戦争で初めて実戦投入され、イラクやアフガニスタンでの

先制攻撃に使用されました。射程は1600キロを超えます。全地球測位システム(GPS)を搭載し、ピンポイントで目標を攻撃できますが、誤爆も相次ぎ、多くの民間人を殺傷しています。

13日にカンボジアのプノンペンで米國のバイデン大統領と会談し、防衛力を抜本的に強化する方針を伝えました。この際、トマホーク購入も協議したとみられます。米政府は既に、メーカーのレイセオン社に日本への売却

岸田文雄首相は11月

許可を与えています。

防衛省は、敵の射程圏外から攻撃できる長射程のスタンド・オフ・ミサイルとして國産の「12式地对艦誘導弾」の射程を1000

キロ超に伸ばす改良を行う

っています。ただ、運用開始は26年度以降となり、配備が遅れる可能性も指摘されています。

こうしたことから、有識者会議が先にまとめた提言にも、國産ミ

サイルの長射程化に加え、外國製ミサイルの購入が盛り込まれました。提言は「今後5年を念頭にできる限り早期に十分な数のミサイルを装備すべきだ」と明記しています。

サイルの長射程化に加

え、外國製ミサイルの購入が盛り込まれました。提言は「今後5年を念頭にできる限り早期に十分な数のミサイルを装備すべきだ」と

明記しています。